

存在感を増すASEANとICT分野における取り組み

東南アジア諸国連合 日本政府代表部 一等書記官

よしだ こうき
吉田 弘毅



1. はじめに

私は、2013年から東南アジア諸国連合日本政府代表部（ASEAN代表部）に赴任し、日ASEAN首脳会議及び日ASEAN情報通信大臣会合をはじめとする国際会議並びに日ASEAN統合基金（JAIF）を活用した協力プロジェクトの実施を通じて、通信、放送及び防災分野を中心に、日本とASEANとの協力関係の構築・強化に携わっています。日本は2011年に、加盟国以外の国において二番目となる代表部を設置し、2012年から特命全権大使を置いています。専任の通信担当アタッシェは、2013年から配置されており、私が初代になります。

2. ASEANの概要

2.1 ASEANとは

ASEAN (The Association of Southeast Asian Nations) は、東南アジア諸国で構成される国際機関です。1967年8月に5か国で設立された後、順次加盟国を増加し、2015年2月現在、東南アジア10か国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム）を加盟国として構成されています。加盟国以外の国とは、代表部の設置をはじめとする外交関係を有しており、特に日・米・中・韓・印・豪をはじめとする域外国を対話国として、首脳会議開催等の緊密な関係を結んでいます。日本は、1973年11月の日ASEAN合成ゴムフォーラム設置を契機に、日ASEAN関係を開始し、1977年以降、日ASEAN首脳会合を開催しています。2013年12月には日ASEAN友好協力40周年を記念して、日ASEAN特別首脳会議が東京で開催されました。

2.2 存在感を増すASEAN

ASEANは、域内人口6.3億人を抱え、生産年齢人口のピークは2040年後半と“若い”地域であり、近年著しい経済発展を遂げています。このため、各方面から注目されています。経済的には、日本にとって第2の貿易相手であるとともに、中国を抜いて東アジア最大の投資先です。ASEAN域内には6,000社以上の日系企業が進出し、事業展開先としても注目されています。社会・文化面でも、親日国が多

く、アニメや日本食をはじめとする日本文化の受容度が高いのみならず、訪日観光客年間114万人、在日留学生数13,000人以上と、太い交流の絆を築いています。政治・安全保障面でも、ASEAN地域は、日本及びアジア経済の生命線である海上航路が通過する要衝であり、南シナ海問題をはじめ、日本の外交における重要性が高まっています。

このように、日本にとってASEANは、政治・安全保障、経済、社会・文化の地域協力の中心であり、近年その存在感を増しています。毎秋に開催されるASEAN首脳会議の際には、米・露・中も参加する東アジア首脳会議、ASEAN+3首脳会議、ASEAN地域フォーラム等が開催され、日本の総理大臣が参加するほか、アメリカ大統領をはじめ各国の首脳が参加しています。

2.3 ASEANとASEAN事務局の構成

ASEANの最高意思決定機関はASEAN首脳会議であり、春にASEAN加盟国のみによる首脳会議が開催され、秋にASEAN首脳会合が開催されるとともに、ASEANと対話国による各種関連会合が開催されています。議長国は各国持ち回りであり、同一西暦年内で同一加盟国が首脳会議の議長を務め、2014年の議長国はミャンマー、2015年の議長国はマレーシアです。その下に情報通信担当大臣会合（TELMIN）、放送担当大臣会合である情報担当大臣会合（AMRI）、外務大臣会合などの各種の分野別会合が設置されています。このほかに、局長級、課長級の多く会合が開催され、ASEANでは年間1,000以上の会議が開催されています。

首脳会議や各分野別会合を支えるのが、事務総長を頂点とするASEAN事務局（ASEC）です。事務総長は再任不可の任期5年で、加盟国アルファベット順の持ち回りで選出され、ASEAN首脳会議で任命されます。現在は、元ベトナム外務次官であるレ・ルオ・ミン氏が第13代事務総長の地位についています。事務局は、事務総長と4人の事務次長と9局30課からなる、予算規模約16億円、職員約300名の小さな組織であり、5億人の域内人口を抱えるEUが約9,800億円の事務局予算と欧州議会及び欧州中央銀行をはじめとする多くの関係機関を有していることと比較す



写真1. ASEAN事務局

ると、ASEAN事務局の規模の小ささが分かります。

2.4 ASEAN way

ASEANは、日本を凌駕する1人当たりGDP54,776ドルのシンガポールから、869ドルのミャンマーまで、経済発展段階において多様である点、社会主義国から王政まで多様な政治体制の国がある点、イスラム教、仏教、キリスト教、自然崇拜まで多くの宗教を内包する多様な社会文化を有している点など、政治、経済、社会文化において多様性に富んでいます。そのため、ASEANは、内政不干渉の原則を有し、多数決ではなく、協議とコンセンサスを基本とする意思決定が行われています。そのため、意思決定やプロジェクトの進行が往々にして遅くなりがちです。

3. ASEAN経済共同体

3.1 2015年のASEAN共同体成立

ASEANは、政治・安全保障共同体、経済共同体、社会文化共同体の三つの共同体からなるASEAN共同体を、2020年までに設立することを2003年に合意しました。更に、2007年には目標年次を2015年に前倒しました。政治分野については、価値と規範を共有する、ルールに基づく共同体等の目標を掲げ、南シナ海の行動規範策定の取組み等を進めています。社会文化分野については、防災や環境持続性の確保等の目標を掲げ、国境を越える環境汚染に関するASEAN合意、防災協力等の取組みを推進しています。

通信分野を含む経済分野においては、2007年にASEAN経済共同体（AEC）へのロードマップである「AECブループリント」を発表しました。これに基づき、ASEANでは

①単一の市場・生産拠点、②競争力のある経済地域、③衡平な経済発展、④世界経済との統合を戦略目標として、物品の自由な移動、サービスの自由な移動、投資の自由な移動、資本の自由な移動及び熟練労働者の自由な移動を目指した取組みを推進しています。具体的には、域内関税の撤廃、ASEAN域内での貿易手続に関する窓口集約化、電気電子機器の基準認証制度の整備、域外国との自由貿易協定の締結等の取組みが進められています。しかし、インフラ開発・連結性向上をはじめとする様々な分野で進捗が遅れています。

2010年にはAEC確立及びASEAN各国の連結性強化等を促進するために「ASEAN連結性マスタープラン」をASEANが策定しました。日本はこのASEAN連結性の強化の面を中心に支援を行っています。具体的なプロジェクトとして、ASEAN諸国を繋ぐ国際高速道路及び港湾等の整備支援、ブロードバンド網の整備支援、ワンストップ通関手続の整備支援、ICT技能資格の調和化支援等の取組みを実施しています。総務省が実施しているASEANスマートネットワーク構想も、ASEAN連結性を支援する取組みの一つです。

3.2 成果と課題

ASEAN側の努力の結果、2010年には域内6か国間において品目ベースで99.65%の関税が撤廃され、カンボジア、ラオス、ミャンマー及びベトナムの4か国間においても全品目の98.96%の関税率を5%以下とする等、域内の関税撤廃については大きな成果をあげました。しかし、非関税障壁の撤廃、サービス貿易の自由化、インフラ開発・連結性向上等に関する進捗が依然として遅れていると指摘されています。AECブループリント記載事項のうち、2013年末まで達成予定事項の8割以上が実施されたと発表していますが、非関税障壁の撤廃が進んでいない等の課題が山積しており、2015年末に向けた取組みが期待されています。ASEAN10か国と日・中・韓・印・豪・NZの6か国が交渉に参加する、広域経済連携である東アジア地域包括的経済連携（RCEP）では、物品貿易から知的財産保護、競争政策をはじめとする幅広い分野を対象として、2012年に交渉を開始しました。現在、高い自由化水準を目指して、2015年内の交渉妥結を目指して精力的な交渉が行われています。



4. 通信分野での協力

4.1 情報通信大臣会合とASEANのICT戦略

通信分野は、経済共同体の一分野に位置付けられており、年1回開催されるASEAN情報通信大臣会合 (TELMIN) において、戦略や計画が決定され、首脳会議等に報告されています。通信分野の議長国は、ASEAN全体の議長国とは別に、アルファベット順に毎年交替し、2014年はタイ、2015年はベトナムが務めています。大臣会合の準備等のため、次官級の高級実務者会合 (TELSOM) が年に4回程度開催され、同じく次官級の電気通信規制庁会合 (ATRC) が年に1回開催されているほか、これらの会合に関連する課長級会合が多く開催されています。日本は年1度の日ASEAN情報通信大臣会合で、協力の枠組みと年次計画を議論・合意するとともに、様々な会合への参加を通じて具体的な協力事項を推進しています。

通信分野においては、概ね5年ごとに計画が策定されており、現行の計画は、ASEAN経済共同体設立までの5年間 (2011～2015年) の計画を定めたASEAN ICT Master Plan 2015 (AIM2015) です。AIM2015は、①経済改革、②エンゲージとエンパワーメント、③イノベーション、④インフラ整備、⑤人材育成、⑥デジタルデバイド解消の六つの柱からなり、これらの柱の基に、ICTに関する規制の調和化、ASEAN域内ローミング料金の低廉化、安全な電子商取引の実施、サイバーセキュリティに関する政策枠組みの整備及び意識啓発実施、デジタルコンテンツ取引の活性化、ASEANブロードバンドコリドー整備、ICT資格の整備並びにユニバーサルサービス義務に関する制度の見直し等に関して、実施事項と実施時期が規定されています。AIM2015記載事項の達成状況についてはASEAN内部で進捗管理がなされており、2015年末に開催される情報通信



写真2. ASEAN情報通信大臣関連会合

大臣会合で達成状況が発表されることが想定されています。2015年以降を見据えて、ASEAN内部においては次期戦略策定の検討が開始されています。

4.2 具体的な取組み

日本とASEANの間においては、外務省がASEANに拠出しているJAIFや、総務省がASEANに拠出している日ASEAN・ICT基金等を活用し、日ASEAN情報通信大臣会合で決定される日ASEAN・ICTワークプラン等に基づき、様々なプロジェクトが実施されています。その一つに、ASEANスマートネットワーク構想があります。これは、教育、防災、医療等の分野でICTが活用される現代社会において、その活用を推進するとともに、基盤となる通信ネットワークの高度化を推進する取組みです。また、これ以外にも、電波監視分野での協力や、デジタルデバイド解消に向けた協力が行われています。

4.3 サイバーセキュリティ分野での協力

このほかに、日ASEANの通信分野における重要な協力案件として、サイバーセキュリティに関する協力があります。ASEANにおいては、経済発展に伴い、パソコン及びスマートフォンの利用者数が急増する反面、サイバーセキュリティに関する政府、企業及び国民の意識が低いため、防御水準が低いままになっています。このため、ASEAN諸国発またはASEAN諸国を踏み台にした迷惑メール及びDDOS攻撃が増加しているのみならず、政府機関ウェブサイトの改ざん、政府機関・企業からの重要情報の流出・窃取事案が発生しています。

これに対して、中国、韓国及び日本をはじめ、各国が研修や招へい等を通じた協力を行っています。日本は協力・信頼関係を基礎として、同分野においても取組みを推進しています。具体的には、2009年から、局長級の日ASEAN情報セキュリティ政策会議を毎年開催して、協力方針について議論・合意を行い、その下に課長級の日ASEAN政府ネットワークセキュリティワークショップ等を設置して、具体的な協力内容について議論しています。これらの会議を通じて、日ASEAN共同意識啓発活動及び人材育成等の取組みを実施してきました。共同意識啓発に関しては、日ASEAN共同意識啓発アニメ及び共同ポスターの製作、各国語に翻訳した意識啓発教材の作成等が行われ、各国において活用されています。近年は、このような活動を通じて培った協力・信頼関係を基に、日ASEANの政策担当



機関が参加する、サイバー演習の実施、通信や金融分野をはじめとする重要情報インフラ防護に関するガイドライン整備等を行っています。また、情報通信研究機構(NICT)が開発した、サイバー攻撃分析技術を活用した、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア等との共同研究プロジェクトも実施されています。2013年9月には日ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議を日本で開催し、協力関係と成果の確認及び将来の協力の方向性について議論し、共同声明を採択しました。

4.4 他国及び国際機関等との関係

通信分野においても、対話国との間で会合や様々なプロジェクトが実施されています。中国、韓国、インド、EU、ITUの間では、大臣または高級実務者級の会合が開催され、協力に関する枠組みが議論されており、これに基づき様々なプロジェクトが実施されています。中国の間では、サイバーセキュリティ及び電子商取引の推進、韓国の間では、モバイルアプリ振興及びブロードバンド整備への支援、EUの間では、ICT規制枠組みの域内調和化への支援及び周波数管理政策への支援、ITUの間では、ICT指標策定への支援等が行われています。

5. 放送分野での協力

放送分野においては、ASEAN情報担当大臣会合(AMRI)が、2年に1回開催されています。議長国も大臣会合ごとにアルファベット順に交替します。現在はミャンマーが担当しており、2016年春以降はフィリピンが担当する予定です。対話国との関係では、日中韓ともASEANとの個別の大臣会合はなく、ASEANと日中韓の担当大臣が出席するASEAN+3情報担当大臣会合が開催されています。放送分野については、国営放送の比重が大きく放送に関する規制が強い国から、民間放送局主体の国まで、幅が広く、同会合では放送行政のみならず、メディア政策までも議論の対象となっている等が特色としてあげられます。ASEANの同分野での関心事項は、テレビのデジタル化移行、人材育成と放送番組の流通促進です。

ASEAN地域においては、フィリピンが日本と同じISDB-Tを採用したほかは、欧州方式または中国方式を採用していますが、どの国においてもデジタル化移行が大きな問題であり、1億人以上の人口を抱えているにも関わらず、デジタル化移行を無事に成功させた日本の経験に対する関心が高まっています。番組の交流促進に関しては、

経済統合に向けた域内の番組交流促進や、日本をはじめとする域外国との番組共同製作や、番組販売への関心が高まっています。インドネシアでは「ドラえもん」が30年以上放送されていることをはじめ、ASEAN各国では、多くの日本のアニメやテレビ番組が愛されています。しかし近年、ASEAN全体では韓流ブームであり、歌謡曲やドラマなどの韓国文化が多く人気を集めており、これと連携した電化製品及び化粧品等のASEAN展開が活発化しています。これに対して、日本もこれまで以上に「クールジャパン」の代表格である放送番組の展開と、番組を契機とした観光誘客や製品展開のために取り組みを行っています。タイやマレーシアでは、日本の番組の放送と連携して、番組を紹介するイベントが開催され、多くの一般市民が参加したほか、インドネシアでは、日本のプロダクションと現地放送局が共同製作した特撮ヒーロー番組である「ビマ・ガルーダ」が放送され、多くの人気を集めています。ASEANワイドの活動としては、2014年8月に、ベトナムでHASEAN番組製作者ワークショップが開催され、ASEAN各国の放送局からの参加者と日本の番組製作者との国際共同製作の知見共有や、番組製作者同士のネットワーク構築促進が図られました。2015年9月には、同年のASEAN議長国であるマレーシアにおいて、HASEAN・TV祭が開催され、放送局番組の交流促進に関する意見交換、放送番組の見本市、マレーシアの一般市民を招待して日本やASEANの番組を紹介するイベント等が実施予定です。

6. 防災分野での協力

防災分野は、日ASEANの協力全体で非常に大きな比率を占める分野です。特に近年、防災分野でのICT活用が注目を集めていることから、ASEANにおける防災協力とICTを活用したASEANでの取り組みについて述べることにします。ASEANにおいては地震、津波、台風、火山、洪水等の自然災害により、多くの人命が失われ、多数の経済的損失が発生しています。2004年のスマトラ沖地震では、インドネシア、タイ、マレーシアを中心に約22万人、2013年にフィリピンを襲った台風30号(ヨランダ/ハイヤン)では約6,000人が犠牲となりました。自然災害に対して、適切に対処できる強靱な社会を構築することはASEAN共通の課題であり、防災先進国である日本が貢献できる分野です。日本は、防災分野における協力を、日・ASEAN協力の最重要課題の一つと位置付け、支援を実施しています。

日本はASEAN各国に対して、2国間で災害情報を迅速



に住民に通報するシステム等の提供等を行っていますが、ASEANを全体で捉えた支援も行っています。2011年のHASEAN外相会議では、日本から「ASEAN防災ネットワーク構築構想」が提案されました。この構想は、東日本大震災等で得られた防災の知識や、日本の防災・環境分野における先進的な取組みをASEAN地域で活かすことを目的として、ASEAN地域を一体としてとらえた防災ネットワークの構築を目指しています。具体的には、ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）の能力強化を支援するとともに、ICTを活用した情報共有により、「宇宙から僻地」に至るネットワーク強化の取組みを行っています。AHAセンターは、ASEAN域内国の防災分野における協力と調整を促進するとともに、国連等の関連する国際機関との連携を図ることを目的として、2011年11月にASEANによりインドネシア・ジャカルタに設立された機関です。日本は、同センターの設立支援、1,200万ドル以上を支出した救援物資の備蓄・輸送システムの整備をはじめとするプロジェクトを実施する最大の支援国であり、約600万ドルを支出して、同センターとASEAN加盟各国を接続するICTシステムの構築を行っています。このプロジェクトは、災害発生時にAHAセンターとASEAN加盟国間で伝達される災害情報や支援要請を、AHAセンターが迅速に処理・集約するためのICTシステムを整備するものです。2013年の台風30号の際には、マレーシア及びブルネイからフィリピンへの支援の申し入れが、同システムを用いて行われるなどの成果をあげています。



写真3. AHAセンター

7. おわりに

経済発展著しいASEANは、経済、社会の変化のスピードが速い反面、政策の決定及び実施は、日本人から見ると心配するほど遅いペースで進んでいます。しかし、ASEANは、2015年内のASEAN経済共同体設立に向けて、様々な取組みが加速化してきており、今後の動向に目が離せません。私は、通信、放送及び防災分野の日本側担当者として、同分野における日本とASEANの協力関係強化に貢献したいとの思いを新たにしています。

（本稿は、筆者個人の見解であって、外務省、ASEAN日本政府代表部をはじめとする所属組織の見解を代表するものではありません。）